

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 健康コーポレーション株式会社

【英訳名】 Kenkou Corporation, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,603,702	8,481,314	23,910,298
経常利益又は経常損失 () (千円)	567,765	515,876	1,303,928
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	414,521	49,481	2,698,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	415,274	87,609	2,676,817
純資産額 (千円)	2,106,612	5,516,860	5,675,540
総資産額 (千円)	12,464,567	29,658,804	27,948,697
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	13.43	1.60	87.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.3	16.7	18.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(美容・健康関連事業)

平成26年4月11日付で、株式会社ゲオディノス(現SDエンターテイメント株式会社)と共同で、アプリ開発を行う株式会社DropWaveの株式を取得し、株式会社DropWave及びその子会社株式会社フロンティアウェーブを連結子会社といたしました。これに伴い、RIZAP向けアプリ開発等を行っております。

平成26年6月1日付で、株式会社アスティは株式会社JG Beautyを吸収合併し、商号を株式会社ジャパングャルズSCに変更して、株式会社ジャパングャルズの完全子会社となりました。これに伴い、販路を共有しております。

(アパレル関連事業)

平成26年5月23日付で、株式会社アンティローザの株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、従来のマタニティウェア等の衣料品販売及び関連ギフト商品販売、ハイエンド・ミセス層の婦人既製服の企画、製造及び販売に加え、10代から30代向けの婦人服、紳士服の企画及び販売を行っております。

(住関連ライフスタイル事業)

株式会社クレアベルデは平成26年6月30日付で解散を決議し、現在清算手続き中のため、連結子会社でなくなりました。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社と連結子会社15社及び非連結子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約（株式会社DropWave）

当社は、平成26年4月11日開催の取締役会において、株式会社ゲオディノス（現 SDエンターテイメント株式会社）と共同で、株式会社DropWaveの株式を取得する決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式譲渡の概要は、以下のとおりであります。

（1）株式取得の理由

当社グループは、100名近い開発者（ ）を有する株式会社DropWaveをグループに迎えることによって、ゲーム及びスマートフォン技術とゲーム開発で培ったエンターテイメントサービスノウハウを獲得でき、最先端のIT技術を活用することでネットマーケティングの集客力を飛躍的に向上させ、加えて従来のTVやラジオ等のマスメディアを通じた集客スキームと連携することでメディアミックスによる効果的な広告宣伝活動を行うことが可能になると判断しました。

（ ）株式会社DropWave子会社で札幌市に拠点を置く、株式会社フロンティアウェーブの従業員も含まれます。

（2）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社DropWave

事業の内容 ゲームソフトの受託開発事業、受託運営事業、共同開発事業及び自社開発運営事業

（3）株式取得の相手先の概要

相手先1）

氏名 間瀬 博行

住所 東京都世田谷区

相手先2）

氏名 中川 英明

住所 東京都三鷹市

（4）取得した議決権比率

当社所有 75.0%

株式会社ゲオディノス所有 10.0%

当社グループ所有 85.0%

株式譲渡契約（株式会社アンティローザ）

当社は、平成26年5月23日開催の取締役会において、株式会社アンティローザの株式を取得する決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式譲渡の概要は、以下のとおりであります。

（１）株式取得の理由

当社は、平成24年4月に株式会社エンジェリーベを子会社化したことによりアパレル関連事業に参入し、平成25年9月には株式会社馬里邑の子会社化により、アパレル関連事業の業容を拡大してまいりました。このたび子会社化する株式会社アンティローザは、平成10年に設立して卸売業を開始し、後にレディースブランド「Auntie Rosa」、メンズブランド「Casper John」等を展開し業容を拡大してきた10～30代向けのアパレルメーカーです。株式会社アンティローザのメイン顧客層は10～30代であり、株式会社エンジェリーベの顧客であるマタニティ層の20～40代と共通する部分があるため、両社間で情報を共有することにより売れ筋の商品を消費者に提供することが可能となります。一方、株式会社馬里邑のメイン顧客層であるハイエンド・ミセス層との競合はなく、母、娘、孫の三世代への商品訴求が可能となります。また、当社子会社であるRIZAP株式会社の顧客の、ダイエット後の衣服の買い替え需要に応えることができるようになります。このほか、アパレル三社の販路の相互活用、当社グループの強みである広告宣伝による株式会社アンティローザ各ブランドの顧客層の拡大といった有機的なシナジーが期待できることから同社を当社の子会社とすることといたしました。

（２）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アンティローザ
事業の内容	婦人服、紳士服の企画及び販売

（３）株式取得の相手先の概要

相手先１）

氏名 藤田 祐嗣
住所 神奈川県横浜市

相手先２）

氏名 小澤 幸代
住所 神奈川県相模原市

（４）取得した議決権比率

当社	100.0%
----	--------

総数引受契約（株式会社イデアインターナショナルの募集株式）

当社は、平成26年7月14日開催の取締役会において、株式会社ジャパングルズSCと共同で株式会社イデアインターナショナルによる第三者割当増資を引受ける決議を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きも見られました。

このような経営環境の下、当社グループは最大の強みである広告宣伝活動を活かした事業シナジーの最大化に取り組んでまいりました。また、株式会社DropWaveの株式を取得し、ゲーム及びスマートフォン技術とゲーム開発で培ったエンターテインメントサービスノウハウ及び最先端のIT技術を活用することでネットマーケティングの集客力を飛躍的に向上させ、加えて従来のTVやラジオ等のマスメディアを通じた集客スキームと連携することでメディアミックスによる効果的な広告宣伝活動を行うことが可能になりました。さらに株式会社アンティローザの株式を取得し、アパレル関連事業のグループシナジーの強化を行ってまいりました。

RIZAP株式会社が運営するパーソナルトレーニング事業のRIZAPにおいては、大型店2店舗を新規出店し、店舗の拡大を進めるとともに、媒体用撮影にLESLIE KEE氏（ ）を起用してブランド訴求力を高めたCM放映や広告出稿等、高付加価値を訴求した広告宣伝活動を積極的に進めました。その結果、過去最高の売上高、想定の倍以上の営業利益を計上することができ、予算を大幅に上回ることとなりました。加えて、多数のお客様にお待ちいただいております。セッション開始により第2四半期以降の売上に大きく寄与することになります。また、株式会社アスティは株式会社JG Beautyを吸収合併し、商号を株式会社ジャパングャルズSCに変更して販路を共通化いたしました。

（ ）LESLIE KEE氏・・・写真家として東京をベースにVOGUE、Harper's BAZAARなどの世界のファッション誌や広告、CDジャケットなど幅広く活動中。

当社の通販事業におきましては、新規顧客獲得のためTVCMをはじめとする積極的な広告宣伝活動を実施いたしました。なお、当社のビジネスモデルとして、事業年度の上期において積極的に広告宣伝費を投下することで新規顧客を獲得し、下期においては広告宣伝費を抑制し、上期で獲得した新規顧客等によるリピート購入によって利益回収を行うため、每期、第1四半期から第2四半期にかけては広告宣伝費を主とした販売費が増加し営業損失を計上する傾向となります。当第1四半期連結累計期間において広告宣伝活動にかかる費用対効果が良く、「どろあわわ」は先行投資を行った結果、前同四半期連結累計期間に比べて新規獲得顧客数が1.5倍に増えており、今後のリピート購入による売上高の増加・利益の増加が期待できます。また、「ひとてまい」は前同四半期連結累計期間に比べて売上高が4.7倍に増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,481百万円（前第1四半期連結累計期間は4,603百万円）、営業損益 459百万円（前第1四半期連結累計期間は 592百万円）、経常損益 515百万円（前第1四半期連結累計期間は 567百万円）、子会社間の合併の効果により四半期純損益は49百万円（前第1四半期連結累計期間は 414百万円）となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

（美容・健康関連事業）

美容・健康関連事業は大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は当社を中心に、株式会社ジャパングャルズ、株式会社ジャパングャルズSC及びRIZAP株式会社が事業を行っており、健康食品分野は当社と株式会社ジャパングャルズSCを中心に事業を行っております。また、エムシーツー株式会社が美容関連・健康食品両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っており、株式会社DropWaveが主にRIZAP株式会社のシステム構築・当社ウェブサイトの改良を行っております。

この分野における当社通販事業におきましては、当第1四半期に積極的な広告宣伝活動を行ってまいりました。「ESTENAD（エステナード）」シリーズは苦戦したものの、「どろあわわ」は紙媒体広告経由の新規顧客獲得が好調に推移しました。今期重点商品である「ひとてまい」はTV中心のプロモーションを行い、好調に推移し、「元源黒酢」は紙媒体広告による集客が苦戦しましたが、TV経由による集客が好調に推移しました。施策面では、定期購入顧客に関する継続率向上の取り組み、サンプル購入顧客を定期購入顧客へ引き上げる取り組み及び新規クリエイティブやインフォーマーシャルの開発に注力してまいりました。

美容・健康関連事業におけるグループ会社の事業につきましては、RIZAP株式会社は当社プロデュースによる積極的な広告宣伝活動が奏功し、新規獲得会員数が伸長し、累計16,000人を超えました。また、物販において定期購入の試験導入を行う等、サービスプログラムの向上に取り組みました。株式会社ジャパングヤルズは脱毛器の販売が堅調に推移し、株式会社ジャパングヤルズSCは、春夏商材の導入の遅れがありましたが、会社合併による販路拡大に注力してまいりました。

この結果、美容・健康関連事業での売上高は4,500百万円（前第1四半期連結累計期間は3,280百万円）、営業損益は298百万円（前第1四半期連結累計期間は541百万円）となりました。

（アパレル関連事業）

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベ、婦人既製の企画、製造販売する株式会社馬里邑、当第1四半期連結累計期間よりグループ入りした婦人服、紳士服の企画及び販売する株式会社アンティローザが事業を行っております。

株式会社エンジェリーベは三井アウトレットパーク幕張チュールリップコートにアウトレット店舗を試験出店し、ウェブサイトのDeNAショッピング及び永久不滅.comに出店を行い、販売チャネルを拡大するとともに、株式会社馬里邑と共同で本社・倉庫移転等を行い、コスト改善に努めて経営再建を進めております。株式会社馬里邑及び株式会社アンティローザがグループ入りしたことにより、売上高が増加したものの経営再建中の株式会社エンジェリーベの損失が影響し営業損失となりました。今後は当社によるブランド力向上による販売施策の実施、三社の販路の相互活用やRIZAP顧客のダイエット後の衣服の買い替え需要への取り組み等、グループシナジーの最大化に注力してまいります。

この結果、アパレル関連事業の売上高は992百万円（前第1四半期連結累計期間は482百万円）、営業損益は61百万円（前第1四半期連結累計期間は77百万円）となりました。

（住関連ライフスタイル事業）

住関連ライフスタイル事業は、株式会社イデアインターナショナルが住関連ライフスタイル商品の企画・開発・製造及び販売を行っております。当第1四半期連結累計期間において「Travel Shop Gate キラリナ京王吉祥寺」、「Terracuore キラリナ京王吉祥寺」の2店舗を出店し、「BRUNO SHOP 蔦屋代官山」を10日間の期間限定で出店を行い、販売拡大に努めましたが、消費税増税後の反動による影響やキッチン家電商品の入荷遅れ、OEM受注の減少等の影響により、売上高が想定に届かず、その影響により営業損失となりました。

この結果、住関連ライフスタイル事業の売上高は1,179百万円、営業損益は17百万円となりました。

今後は当社によるブランド力向上による販売施策の実施、アパレル関連事業三社とのナレッジ・物理的リソースの共有化等、グループシナジーの最大化に注力してまいります。

現状において販売体制の建て直しは完了しており、足元の状況としては直営店の販売が好調であり、さらに当社の販売支援によるEコマースの強化等によりグループシナジーが実現しつつありますが、加えてより大幅な利益面の改善を図るべく諸施策を実施してまいり所存であり、株式会社イデアインターナショナルにおいては通期で大幅な利益改善に取り組み進行中でございます。

（エンターテイメント事業）

エンターテイメント事業は、株式会社ゲオディノス（現SDエンターテイメント株式会社）が事業を行っております。社名を「SDエンターテイメント株式会社」と社内決定（正式には平成26年7月1日より変更）し、ブランド名「スガイディノス」を復活させたのを機に、アルバイト従業員まで含めた店舗毎のインセンティブ制の導入などの営業活性化策をはじめ、不採算施設の改革に着手しました。また、一方では、休止固定資産関連費用の出血を全て止めたことをはじめ、様々な分野における固定費の圧縮にも取り組み、ゲオショップ内のゲームコーナーであるリトルパーク事業を前グループ会社に資産譲渡したことや不採算店舗の撤退等に伴う売上減を補うべく、事業部制の筋肉質な組織に體質改善いたしました。

また、平成26年4月に「RIZAP（札幌スガイディノス店）」を出店し、さらには将来を見据えて、スマホアプリ制作会社の株式会社DropWaveへ出資、業務提携し、最新IT技術を活用した集客強化の取り組みに着手しており、グループ内協業を進めてまいりました。

この結果、エンターテイメント事業の売上高は1,809百万円、営業損益は29百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、14,871百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が490百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、14,721百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、29,658百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、15,102百万円となりました。これは主として、未払金が838百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、9,039百万円となりました。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、24,141百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、5,516百万円となりました。これは主として、利益剰余金が192百万円減少したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,859,000	30,859,000	札幌証券取引所 アンビシヤス	単元株式数は100株でありま す。
計	30,859,000	30,859,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		30,859,000		100,000		147,672

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,859,000	308,590	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	30,859,000		
総株主の議決権		308,590	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,373,134	4,385,307
受取手形及び売掛金	1 5,509,321	1 6,000,022
商品及び製品	2,520,417	2,511,411
仕掛品	28,932	53,288
原材料及び貯蔵品	449,636	438,144
その他	2,091,341	2,078,647
貸倒引当金	567,810	594,941
流動資産合計	14,404,973	14,871,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,451,577	4,475,072
土地	2,748,974	2,748,974
その他（純額）	1,858,895	1,983,515
有形固定資産合計	9,059,448	9,207,562
無形固定資産		
のれん	1,585,255	2,144,022
その他	287,376	293,345
無形固定資産合計	1,872,632	2,437,367
投資その他の資産		
投資有価証券	117,222	120,663
その他	2,446,130	3,065,774
貸倒引当金	11,622	109,746
投資その他の資産合計	2,551,730	3,076,691
固定資産合計	13,483,811	14,721,621
繰延資産	59,913	65,301
資産合計	27,948,697	29,658,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,844,745	1,705,070
未払金	1,550,883	2,389,223
短期借入金	2,121,645	2,122,789
1年内返済予定の長期借入金	3,140,394	3,100,878
未払法人税等	261,687	109,127
賞与引当金	69,090	50,965
返品調整引当金	129,923	103,785
その他	4,566,997	5,520,785
流動負債合計	13,685,367	15,102,623
固定負債		
社債	2,602,300	2,915,900
長期借入金	4,017,477	4,574,232
役員退職慰労引当金	4,158	4,158
退職給付に係る負債	39,234	38,866
その他	1,924,620	1,506,163
固定負債合計	8,587,789	9,039,320
負債合計	22,273,157	24,141,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	189,250	189,250
利益剰余金	4,850,909	4,658,308
株主資本合計	5,140,160	4,947,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,549	3,144
その他の包括利益累計額合計	2,549	3,144
新株予約権	5,246	4,819
少数株主持分	527,585	561,338
純資産合計	5,675,540	5,516,860
負債純資産合計	27,948,697	29,658,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,603,702	8,481,314
売上原価	2,109,190	3,189,125
売上総利益	2,494,512	5,292,189
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,649,060	2,134,083
その他	1,437,675	3,617,613
販売費及び一般管理費合計	3,086,736	5,751,697
営業損失()	592,224	459,507
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	1,264
受取賃貸料	415	-
匿名組合投資利益	31,060	-
その他	13,672	14,283
営業外収益合計	45,155	15,548
営業外費用		
支払利息	19,061	60,471
その他	1,635	11,445
営業外費用合計	20,697	71,916
経常損失()	567,765	515,876
特別利益		
固定資産売却益	-	147,720
その他	-	365
特別利益合計	-	148,085
特別損失		
固定資産除却損	9,487	2,485
その他	155	13,723
特別損失合計	9,643	16,208
税金等調整前四半期純損失()	577,408	383,998
法人税、住民税及び事業税	76,148	96,021
法人税等調整額	238,924	567,035
法人税等合計	162,775	471,013
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	414,633	87,014
少数株主利益又は少数株主損失()	111	37,533
四半期純利益又は四半期純損失()	414,521	49,481

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	414,633	87,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	641	594
その他の包括利益合計	641	594
四半期包括利益	415,274	87,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,162	49,703
少数株主に係る四半期包括利益	111	37,906

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
<p>当第1四半期連結会計期間より、株式取得により新たに子会社化した株式会社DropWave、株式会社フロンティアウェーブ、株式会社アンティローザを連結の範囲に含めております。</p> <p>平成26年6月1日付で株式会社JG Beautyは株式会社アステイを存続会社、株式会社JG Beautyを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結子会社でなくなりました。なお、株式会社アステイは同日付で商号を株式会社ジャパングルズSCに変更しております。</p> <p>株式会社クレアベルデは平成26年6月30日付で解散を決議し、現在清算手続き中のため、連結子会社でなくなりました。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	55,919千円	119,727千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	62,775千円	335,087千円
のれんの償却額	51,415千円	62,741千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,659	1.35	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	216,013	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,280,726	840,836	482,139			4,603,702		4,603,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,061	10,127				20,188	20,188	
計	3,290,788	850,963	482,139			4,623,891	20,188	4,603,702
セグメント利益又は 損失()	541,132	133,203	77,232			485,160	107,063	592,224

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,500,118		992,740	1,179,101	1,809,354	8,481,314		8,481,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高			36,878	52,989		89,868	89,868	
計	4,500,118		1,029,618	1,232,091	1,809,354	8,571,183	89,868	8,481,314
セグメント利益又は 損失()	298,135		61,999	17,911	29,707	348,338	111,169	459,507

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、株式会社イデアインターナショナル及び株式会社ゲオディノス(現SDエンターテイメント株式会社)が連結子会社となったこと並びに株式会社弘乳舎が連結子会社でなくなったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の報告セグメント「美容・健康関連事業」「食品関連事業」「アパレル関連事業」から「美容・健康関連事業」「アパレル関連事業」「住関連ライフスタイル事業」「エンターテイメント事業」に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容・健康関連」及び「アパレル関連」セグメントにおいて、(企業結合等関係)に記載の企業結合に伴い、当第1四半期連結累計期間にのれんがそれぞれ196,099千円、412,972千円発生しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

株式会社DropWave

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社DropWave

事業の内容 ゲームソフトの受託開発事業、受託運営事業、共同開発事業及び自社開発運営事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、100名近い開発者()を有する株式会社DropWaveをグループに迎えることによって、ゲーム及びスマートフォン技術とゲーム開発で培ったエンターテインメントサービスノウハウを獲得でき、最先端のIT技術を活用することでネットマーケティングの集客力を飛躍的に向上させ、加えて従来のTVやラジオ等のマスメディアを通じた集客スキームと連携することでメディアミックスによる効果的な広告宣伝活動を行うことが可能になると判断しました。

()株式会社DropWave子会社で札幌市に拠点を置く、株式会社フロンティアウェーブの従業員も含まれます。

企業結合日

平成26年4月11日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

株式会社DropWave

取得した議決権比率

	当社所有	当社グループ所有
企業結合日前に所有していた議決権比率	0%	0%
企業結合日に取得した議決権比率	75.0%	85.0%
取得後の議決権比率	75.0%	85.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

当社

取得の対価	29,979千円
取得に直接要した費用	14,355千円
取得原価	44,335千円

株式会社ゲオディノス(現SDエンターテインメント株式会社)

取得原価	3,997千円
------	---------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

196,099千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

株式会社アンティローザ

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アンティローザ

事業の内容 婦人服、紳士服の企画及び販売

企業結合を行った主な理由

当社は、平成24年4月に株式会社エンジェリーベを子会社化したことによりアパレル関連事業に参入し、平成25年9月には株式会社馬里邑の子会社化により、アパレル関連事業の業容を拡大してまいりました。

このたび子会社化する株式会社アンティローザは、平成10年に設立して卸売業を開始し、後にレディースブランド「Auntie Rosa」、メンズブランド「Casper John」等を展開し業容を拡大してきた10～30代向けのアパレルメーカーです。株式会社アンティローザのメイン顧客層は10～30代であり、株式会社エンジェリーベの顧客であるマタニティ層の20～40代と共通する部分があるため、両社間で情報を共有することにより売れ筋の商品を消費者に提供することが可能となります。一方、株式会社馬里邑のメイン顧客層であるハイエンド・ミセス層との競合はなく、母、娘、孫の三世代への商品訴求が可能となります。また、当社子会社であるRIZAP株式会社の顧客の、ダイエット後の衣服の買い替え需要に応えることができるようになります。このほか、アパレル三社の販路の相互活用、当社グループの強みである広告宣伝による株式会社アンティローザ各ブランドの顧客層の拡大といった有機的なシナジーが期待できることから同社を当社の子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成26年5月23日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

株式会社アンティローザ

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年5月1日から平成26年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	150,000千円
取得に直接要した費用	27,339千円
取得原価	177,339千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

412,972千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

2. 共通支配下の取引等

株式会社アスティ及び株式会社JG Beauty

(1) 取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アスティ（当社の連結子会社）
株式会社JG Beauty（当社の連結子会社）

企業結合日

平成26年6月1日

企業結合の法的形式

株式会社アスティを存続会社、株式会社JG Beautyを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社ジャパンギャルズSC

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社アスティが販売する化粧品や健康補助食品等の販路及び株式会社JG Beautyが販売する美容機器、健康機械器具、化粧品等の販路を共有し、販売拡大や管理コストの削減等両社事業のリソースの連携強化のために必要であると判断したためであります。

吸収合併に係る割当ての内容

株式会社JG Beautyの株式1株に対して、株式会社アスティの普通株式153.78株（合計24,605株）を交付いたしました。

吸収合併に係る割当て内容の算定根拠

合併比率の算定に関して、当社グループから独立した第三者機関が分析した企業価値評価等を総合的に勘案の上、決定しました。

引継資産・負債の状況

株式会社アスティは、平成26年5月31日現在の株式会社JG Beautyの一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたしました。

資産	金額（百万円）
流動資産	891
固定資産	11
資産合計	902

負債	金額（百万円）
流動負債	624
固定負債	-
負債合計	624

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	13円43銭	1円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	414,521	49,481
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	414,521	49,481
普通株式の期中平均株式数(株)	30,859,000	30,859,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得(第三者割当増資による株式引受)

当社は、平成26年7月14日開催の取締役会において、株式会社ジャパングャルズSCと共同で株式会社イデアインターナショナルによる第三者割当増資を引受けることを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社イデアインターナショナル(当社の連結子会社)

事業の内容 住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売
化粧品等の製造・販売、医薬部外品の製造・販売等

企業結合日

平成26年7月31日

企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

このたびの株式会社イデアインターナショナルの増資は、同社の事業を継続するうえで必要不可欠となる運転資金調達を目的とするものである点、当社が本増資を引受けることによる自己資本の増強が同社の金融機関及び仕入先等の取引先からの信頼の確保という見地からも望ましい点を勘案し、当社が行う第三者割当増資を引受けることといたしました。

取得した議決権比率

	当社所有	当社グループ所有
企業結合日前に所有していた議決権比率	72.39%	77.84%
企業結合日に取得した議決権比率	2.50%	2.11%
取得後の議決権比率	69.89%	79.95%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

当社

取得の対価 69,083千円

株式会社ジャパングャルズSC

取得の対価 80,924千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

健康コーポレーション株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 宮 直 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	神 戸 宏 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている健康コーポレーション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、健康コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年7月14日開催の取締役会において、株式会社ジャパングャルズSCと共同で株式会社イデアインターナショナルによる第三者割当増資を引受けることを決議した。

上記の事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。